

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当センターの財務諸表は通則法第37条により原則として企業会計原則によるものとされ、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」、独立行政法人国立大学財務・経営センターに関する省令等に基づき作成されます。

### 2. 当センターの財務

#### (1) 経理の特徴

当センターではセンター法第14条及び附則第11条第4項に基づき、以下のとおり区分して経理しています。

- ① センター法第14条の規定による区分経理により、当センターの運営に必要な経費を一括して経理し、一般勘定としております。
- ② センター法第13条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第16条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第11条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としております。

#### (2) 財務諸表の作成

- ① 当センターは通則法第38条第1項により、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他文部科学省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされています。また、同条第3項により、文部科学大臣は財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、文部科学省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かななければならないとされています。
- ② 当センターは、通則法第39条により、監事の監査のほか、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、会計監査人の監査を受けなければならないとされています。なお、同法第40条により、会計監査人は、文部科学大臣が選任するとされています。
- ③ 当センターは、上記の規定による文部科学大臣の承認を受けたときは、通則法第38条第4項により、遅滞なく財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表並びに事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、文部科学省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならないとされています。

#### (3) 利益及び損失の処理

##### ① 一般勘定

当センターの一般勘定においては、通則法第44条第1項により、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、同条第1項若しくは第3項の積立金として整理しなければならないとされています。

また、同条第2項により、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、同条第

1項による積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならないとされています。

## ② 施設整備勘定

当センターの施設整備勘定においては、センター法第15条第5項により、通則法第44条第1項本文又は第2項の規定による整理を行った後、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理し、翌年度以降の施設費交付事業の財源に充てなければならないとされています。

## 3. 監査証明について

当センターの財務諸表は、通則法第38条第2項により、監事及び会計監査人の意見を付さなければならないとされています。

## 4. 連結財務諸表について

子会社は存在しないため、連結財務諸表は作成していません。

## 5. 財務諸表等

以下、当センターの平成16年度の財務諸表等を掲載しています。



平成 16 事業年度

( 第 1 期 事業年度 )

財 務 諸 表

添付 事業報告書

決算報告書

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

独立行政法人国立大学財務・経営センター

財 務 諸 表

# I 法 人 单 位

# 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(法人単位)

(単価：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		30,317,933,768	
売掛金		4,178,347	
たな卸資産		26,189,831,000	
未収収益		2,957,055,340	
一年以内回収予定長期貸付金		23,022,000	
一年以内回収予定承継債務負担金債権		75,931,162,000	
その他の流動資産		7,719,216	
流動資産合計			135,430,901,671
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,133,616,733		
減価償却累計額	<u>△ 258,312,911</u>	6,875,303,822	
構築物	45,154,420		
減価償却累計額	<u>△ 2,462,819</u>	42,691,601	
機械装置	607,857,764		
減価償却累計額	<u>△ 67,472,211</u>	540,385,553	
工具器具備品	49,720,298		
減価償却累計額	<u>△ 3,168,525</u>	46,551,773	
土地		2,431,078,133	
有形固定資産合計		<u>9,936,010,882</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		13,472,782	
電話加入権		210,000	
無形固定資産合計		<u>13,682,782</u>	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		54,381,053,000	
承継債務負担金債権		851,675,955,000	
投資その他の資産合計		<u>906,057,008,000</u>	
固定資産合計			916,006,701,664
資産合計			<u>1,051,437,603,335</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		40,831,539	
預り寄附金		1,058,564	
一年以内返済予定長期借入金		23,022,000	
一年以内返済予定承継債務		75,931,162,000	
未払金		128,769,617	
未払費用		3,024,294,004	
前受金		10,847,281	
預り金		1,289,828	
流動負債合計			79,161,274,833
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	27,036,620		
資産見返物品受贈額	<u>561,444,177</u>	588,480,797	
長期借入金		54,381,053,000	
承継債務		851,675,955,000	
固定負債合計			906,645,488,797
負債合計			985,806,763,630
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		9,601,991,699	
資本金合計			9,601,991,699
II 資本剰余金			
資本剰余金		210,000	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 260,738,057</u>	
資本剰余金合計			△ 260,528,057
III 利益剰余金			
利益剰余金		56,289,376,063	
資本合計			65,630,839,705
負債資本合計			<u>1,051,437,603,335</u>

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 220,921,334円

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(法人単位)

(単価：円)

経常費用		
業務費		
人件費	184,803,929	
備品消耗品費	32,395,683	
水道光熱費	32,755,795	
保守修繕費	65,987,762	
報酬委託手数料	95,222,995	
減価償却費	69,526,270	
施設費交付金	6,413,515,665	
処分用資産除却損	460,000	
その他の業務経費	39,372,334	6,934,040,433
<hr/>		
一般管理費		
人件費	110,681,755	
備品消耗品費	19,301,694	
保守修繕費	36,533,972	
報酬委託手数料	21,221,027	
減価償却費	3,330,256	
その他の業務経費	32,981,897	224,050,601
<hr/>		
財務費用		
支払利息		
長期借入金支払利息	106,940,591	
承継債務支払利息	33,916,876,244	34,023,816,835
経常費用合計		41,181,907,869
<hr/>		
経常収益		
運営費交付金収益		494,385,465
共同利用施設貸付料収入		192,191,317
処分用資産賃貸収入		598,816,324
処分用資産売却益		3,448,358,888
寄附金収益		601,915
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	363,376	
資産見返物品受贈額戻入	71,936,887	72,300,263
財務収益		
受取利息		
運用利息	6,392,032	
長期貸付金受取利息	106,922,662	
承継債務負担金債権受取利息	33,857,812,766	33,971,127,460
雑益		6,218,651
経常収益合計		38,784,000,283
経常利益		△ 2,397,907,586
<hr/>		
臨時損失		
承継消耗品費		48,474,728
<hr/>		
臨時利益		
物品受贈益		48,474,728
受贈益		58,687,283,649
<hr/>		
当期純利益		56,289,376,063
当期総利益		56,289,376,063



# キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(法人単位)

(単価：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 120,724,301
人件費支出	△ 291,905,322
施設費交付金の交付による支出	△ 6,413,515,665
長期貸付金の貸付による支出	△ 54,404,075,000
利息の支払額	△ 31,070,729,279
科学研究費補助金預り金支出	△ 8,000,035
その他の業務支出	△ 65,082,543
運営費交付金収入	562,617,000
共同利用施設の貸付による収入	198,776,321
承継債務負担金債権の回収による収入	73,379,445,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	30,926,061,318
長期貸付金に係る利息の受取額	85,604,519
処分用資産の売却による収入	7,018,888,888
処分用資産の貸付による収入	598,816,324
受贈による収入	32,676,462,649
科学研究費補助金預り金収入	8,000,035
その他の収入	6,302,581
小計	53,086,942,490
利息及び配当金の受取額	2,406,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,089,348,773
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入れによる支出	△ 57,838,284,077
譲渡性預金の払出しによる収入	27,764,290,191
有形固定資産の取得による支出	△ 41,324,214
無形固定資産の取得による支出	△ 6,381,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,121,699,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入(財政投融資資金借入金)による収入	54,404,075,000
承継債務の返済による支出	△ 77,129,445,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,725,370,000
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	242,279,403
VI 資金期首残高	1,660,479
VII 資金期末残高	243,939,882

[注記事項]

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	30,317,933,768 円
譲渡性預金	<u>△30,073,993,886 円</u>
資金期末残高	<u><u>243,939,882 円</u></u>

2 重要な非資金取引

現物出資の受入等による財産の取得

① 現物出資の受入

建 物	7,125,759,146 円
構築物	45,154,420 円
土 地	<u>2,431,078,133 円</u>
	<u><u>9,601,991,699 円</u></u>

② 無償譲与

機械装置	607,857,764 円
工具器具備品	16,253,671 円
ソフトウェア	9,269,629 円
電話加入権	210,000 円
承継消耗品費	<u>48,474,728 円</u>
	<u><u>682,065,792 円</u></u>

たな卸資産の取得

受贈による取得	26,010,821,000 円
承継債務見合いの取得	3,750,000,000 円

3 資金期首残高は、委任経理金の承継額です。

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	520,064,768		
一般管理費	224,050,601		
承継消耗品費	48,474,728		
施設費交付金	6,413,515,665		
処分用資産除却損	460,000		
財務費用	34,023,816,835	41,230,382,597	
(2) (控除)			
共同利用施設貸付料収入	△ 192,191,317		
処分用資産賃貸収入	△ 598,816,324		
処分用資産売却益	△ 3,448,358,888		
寄附金収益	△ 601,915		
財務収益	△ 33,971,127,460		
雑益	△ 4,148,651	△ 38,215,244,555	
業務費用合計			3,015,138,042
II 損益外減価償却相当額			260,738,057
III 引当外退職給付増加見積額			16,835,925
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	125,028,191		125,028,191
V (控除) 国庫納付額			0
VI 行政サービス実施コスト			3,417,740,215

[注記事項]

## 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

# 注 記 事 項

(法人単位)

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

機械装置 9年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産

個別法による原価法

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	7,857,587	—	7,857,587	37,673	37,673	7,819,914	
	機械装置	607,857,764	—	607,857,764	67,472,211	67,472,211	540,385,553	
	工具器具備品	16,253,671	33,466,627	49,720,298	3,168,525	3,168,525	46,551,773	
	計	624,111,435	41,324,214	665,435,649	70,678,409	70,678,409	594,757,240	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	7,125,759,146	—	7,125,759,146	258,275,238	258,275,238	6,867,483,908	
	構築物	45,154,420	—	45,154,420	2,462,819	2,462,819	42,691,601	
	計	7,170,913,566	—	7,170,913,566	260,738,057	260,738,057	6,910,175,509	
非償却資産	2,431,078,133	—	—	2,431,078,133	—	—	2,431,078,133	
有形固定資産合計	建物	7,125,759,146	7,857,587	7,133,616,733	258,312,911	258,312,911	6,875,303,822	
	構築物	45,154,420	—	45,154,420	2,462,819	2,462,819	42,691,601	
	機械装置	607,857,764	—	607,857,764	67,472,211	67,472,211	540,385,553	
	工具器具備品	16,253,671	33,466,627	49,720,298	3,168,525	3,168,525	46,551,773	
	計	10,226,103,134	41,324,214	10,267,427,348	331,416,466	331,416,466	9,936,010,882	
	ソフトウェア	9,269,629	6,381,270	15,650,899	2,178,117	2,178,117	13,472,782	
無形固定資産	210,000	—	210,000	—	—	210,000		
無形固定資産	電話加入権	9,479,629	6,381,270	15,860,899	2,178,117	2,178,117	13,682,782	
	計	9,479,629	6,381,270	15,860,899	2,178,117	2,178,117	13,682,782	
投資その他の資産	長期貸付金	—	54,404,075,000	54,381,053,000	—	—	54,381,053,000	減少額は1年以内への振替額です。
	承継債務 負担金債権	1,000,986,562,000	—	851,675,955,000	—	—	851,675,955,000	減少額のうち、 1年以内への振替額です。
	計	1,000,986,562,000	54,404,075,000	906,057,008,000	149,333,629,000	—	906,057,008,000	

## (2) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
処分用建物	—	44,800,000	—	44,800,000	
処分用土地	3,750,000,000	25,957,150,000	3,570,000,000	26,137,150,000	増加額は、受贈によるものです。 減少額は、売却によるものです。
処分用その他	—	8,871,000	990,000	7,881,000	増加額は、受贈によるものです。 減少額は、資産除却額460,000円、 売却額530,000円です。
計	3,750,000,000	26,010,821,000	3,570,990,000	26,189,831,000	

## (3) 有価証券の明細

当事業年度は有価証券がないため記載を省略しております。

## (4) 長期貸付金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
長期貸付金	—	54,404,075,000	23,022,000	—	54,381,053,000	当事業年度においては、39 国立大学法人に 対し、貸付を行っています。 減少額は、1 年以内へ の振替です。
承継債務負担金債権	1,000,986,562,000	—	149,310,607,000	—	851,675,955,000	回収額のうち、 75,931,162,000 円は 1 年以内への振替です。
計	1,000,986,562,000	54,404,075,000	149,333,629,000	—	906,057,008,000	

## (5) 長期借入金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	—	54,404,075,000	23,022,000	54,381,053,000	1.3	平成 18 年 9 月 ～ 平成 42 年 3 月	減少額は 1 年以内へ の振替です。
承継債務	1,004,736,562,000	—	153,060,607,000	851,675,955,000	4.2	平成 18 年 5 月 ～ 平成 40 年 9 月	減少額のうち、 75,931,162,000 円は 1 年以内への振替で す。
計	1,004,736,562,000	54,404,075,000	153,083,629,000	906,057,008,000			

(注)

- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和 39 年法律第 55 号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第 8 条第 1 項第 2 号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第 16 条第 1 項第 1 号)
- 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第 13 条第 1 項第 3 号)

(6) 債券の明細

当事業年度は債券がないため記載を省略しております。

(7) 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため記載を省略しております。

(8) 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金等がないため記載を省略しております。

(9) 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため記載を省略しております。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	9,601,991,699	—	—	9,601,991,699	
	計	9,601,991,699	—	—	9,601,991,699	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償譲与	210,000	—	—	210,000	
	計	210,000	—	—	210,000	
	損益外減価償却累計額	—	△260,738,057	—	△260,738,057	
	差 引 計	210,000	△260,738,057	—	△260,528,057	

(11) 積立金の明細

当事業年度は積立金がないため記載を省略しております。

(12) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため記載を省略しております。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首 残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期 末 残 高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	—	562,617,000	494,385,465	27,399,996	—	521,785,461	40,831,539
合 計	—	562,617,000	494,385,465	27,399,996	—	521,785,461	40,831,539

②運営費交付金収益

業務の区分を行っていないため記載を省略しております。

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は運営費交付金以外の国等からの財源措置がないため記載を省略しております。



## (15) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(1,440) 45,067	(1) 3	( - ) -	( - ) -
職 員	(19,057) 200,321	(10) 26	( 106 ) -	( 2 ) -
合 計	(20,497) 245,388	(11) 29	( 106 ) -	( 2 ) -

(注)

## 1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長	月額	991,000 円
理 事	月額	783,000 円
監 事 (非常勤)	月額	704,000 円 (120,000 円)

## 2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号）及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

## 3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

## 4. 支給人員数は、年間平均人員数（1人未満四捨五入）によっております。

## 5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

## 6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与（諸手当含む）、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

## (16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	計	法人共通	合計
事業費用	40,543,150,463	399,199,483	40,942,349,946	239,557,923	41,181,907,869
業務費	6,519,333,628	399,199,483	6,918,533,111	15,507,322	6,934,040,433
一般管理費	—	—	—	224,050,601	224,050,601
財務費用	34,023,816,835	—	34,023,816,835	—	34,023,816,835
事業収益	38,123,659,216	418,980,630	38,542,639,846	241,360,437	38,784,000,283
事業損益	△ 2,419,491,247	19,781,147	△ 2,399,710,100	1,802,514	△ 2,397,907,586
総資産	1,041,894,966,446	8,387,448,488	1,050,282,414,934	1,155,188,401	1,051,437,603,335
(主要資産内訳)					
流動資産	135,175,063,958	11,897,563	135,186,961,521	243,940,150	135,430,901,671
現金及び預金	30,073,993,886	—	30,073,993,886	243,939,882	30,317,933,768
たな卸資産	26,189,831,000	—	26,189,831,000	—	26,189,831,000
一年以内回収予定 承継債務負担金債権	75,931,162,000	—	75,931,162,000	—	75,931,162,000
固定資産	906,719,902,488	8,375,550,925	915,095,453,413	911,248,251	916,006,701,664
建物	408,871,719	5,912,889,117	6,321,760,836	553,542,986	6,875,303,822
機械装置	—	540,385,553	540,385,553	—	540,385,553
土地	251,373,479	1,844,215,872	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133
長期貸付金	54,381,053,000	—	54,381,053,000	—	54,381,053,000
承継債務負担金債権	851,675,955,000	—	851,675,955,000	—	851,675,955,000

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

## 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言  
施設費貸付事業及び施設費交付事業  
旧特定学校財産の管理処分  
承継債務償還

## 国立大学法人等に対する財務経営支援事業

国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究  
セミナー・研修事業  
国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供  
大学共同利用施設の管理運営  
国立大学法人財務・経営情報システムの構築

2. 事業費用のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	14,371,109	227,186,875	19,180,073	260,738,057
引当外退職給付増加見積額	3,936,128	6,719,602	6,180,195	16,835,925

(17) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1. 各勘定の経理の対象

①一般勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第14条の規定による区分経理により、センターの運営に必要な経費を一括して経理しております。

②施設整備勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第16条に規程する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第11条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としております。

2. 勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(18) 法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類

## 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単価：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	243,939,882	30,073,993,886	30,317,933,768
売掛金	4,178,347	—	4,178,347
たな卸資産	—	26,189,831,000	26,189,831,000
未収収益	268	2,957,055,072	2,957,055,340
一年以内回収予定長期貸付金	—	23,022,000	23,022,000
一年以内回収予定承継債務負担金債権	—	75,931,162,000	75,931,162,000
その他の流動資産	7,719,216	—	7,719,216
流動資産合計	255,837,713	135,175,063,958	135,430,901,671
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,133,616,733	—	7,133,616,733
減価償却累計額	△ 258,312,911	—	△ 258,312,911
構築物	45,154,420	—	45,154,420
減価償却累計額	△ 2,462,819	—	△ 2,462,819
機械装置	607,857,764	—	607,857,764
減価償却累計額	△ 67,472,211	—	△ 67,472,211
工具器具備品	49,720,298	—	49,720,298
減価償却累計額	△ 3,168,525	—	△ 3,168,525
土地	2,431,078,133	—	2,431,078,133
有形固定資産合計	9,936,010,882	—	9,936,010,882
2 無形固定資産			
ソフトウェア	13,472,782	—	13,472,782
電話加入権	210,000	—	210,000
無形固定資産合計	13,682,782	—	13,682,782
3 投資その他の資産			
長期貸付金	—	54,381,053,000	54,381,053,000
承継債務負担金債権	—	851,675,955,000	851,675,955,000
投資その他の資産合計	—	906,057,008,000	906,057,008,000
固定資産合計	9,949,693,664	906,057,008,000	916,006,701,664
資産合計	10,205,531,377	1,041,232,071,958	1,051,437,603,335
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	40,831,539	—	40,831,539
預り寄附金	1,058,564	—	1,058,564
一年以内返済予定長期借入金	—	23,022,000	23,022,000
一年以内返済予定承継債務	—	75,931,162,000	75,931,162,000
未払金	128,769,617	—	128,769,617
未払費用	71,206,448	2,953,087,556	3,024,294,004
前受金	10,847,281	—	10,847,281
預り金	1,289,828	—	1,289,828
流動負債合計	254,003,277	78,907,271,556	79,161,274,833
II 固定負債			
資産見返負債	588,480,797	—	588,480,797
資産見返運営費交付金	27,036,620	—	27,036,620
資産見返物品受贈額	561,444,177	—	561,444,177
長期借入金	—	54,381,053,000	54,381,053,000
承継債務	—	851,675,955,000	851,675,955,000
固定負債合計	588,480,797	906,057,008,000	906,645,488,797
負債合計	842,484,074	984,964,279,556	985,806,763,630
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	9,601,991,699	—	9,601,991,699
資本金合計	9,601,991,699	—	9,601,991,699
II 資本剰余金			
資本剰余金	210,000	—	210,000
損益外減価償却累計額(△)	△ 260,738,057	—	△ 260,738,057
資本剰余金合計	△ 260,528,057	—	△ 260,528,057
III 利益剰余金			
当期未処分利益	21,583,661	56,267,792,402	56,289,376,063
(うち当期総利益)	(21,583,661)	(56,267,792,402)	(56,289,376,063)
利益剰余金合計	21,583,661	56,267,792,402	56,289,376,063
資本合計	9,363,047,303	56,267,792,402	65,630,839,705
負債資本合計	10,205,531,377	1,041,232,071,958	1,051,437,603,335

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

# 損 益 計 算 書

(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(単価：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費	520,064,768	6,413,975,665	6,934,040,433
人件費	184,803,929	—	184,803,929
備品消耗品費	32,395,683	—	32,395,683
水道光熱費	32,755,795	—	32,755,795
保守修繕費	65,987,762	—	65,987,762
報酬委託手数料	95,222,995	—	95,222,995
減価償却費	69,526,270	—	69,526,270
施設費交付金	—	6,413,515,665	6,413,515,665
処分用資産除却損	—	460,000	460,000
その他の業務経費	39,372,334	—	39,372,334
一般管理費	224,050,601	—	224,050,601
人件費	110,681,755	—	110,681,755
備品消耗品費	19,301,694	—	19,301,694
保守修繕費	36,533,972	—	36,533,972
報酬委託手数料	21,221,027	—	21,221,027
減価償却費	3,330,256	—	3,330,256
その他の業務経費	32,981,897	—	32,981,897
財務費用	—	34,023,816,835	34,023,816,835
支払利息	—	34,023,816,835	34,023,816,835
長期借入金支払利息	—	106,940,591	106,940,591
承継債務支払利息	—	33,916,876,244	33,916,876,244
経常費用合計	744,115,369	40,437,792,500	41,181,907,869
経常収益			
運営費交付金収益	494,385,465	—	494,385,465
共同利用施設貸付料収入	192,191,317	—	192,191,317
処分用資産賃貸収入	—	598,816,324	598,816,324
処分用資産売却益	—	3,448,358,888	3,448,358,888
寄附金収益	601,915	—	601,915
資産見返負債戻入	72,300,263	—	72,300,263
資産見返運営費交付金戻入	363,376	—	363,376
資産見返物品受贈額戻入	71,936,887	—	71,936,887
財務収益			
受取利息	2,419	33,971,125,041	33,971,127,460
運用利息	2,419	6,389,613	6,392,032
長期貸付金受取利息	—	106,922,662	106,922,662
承継債務負担金債権受取利息	—	33,857,812,766	33,857,812,766
雑益	6,217,651	1,000	6,218,651
経常収益合計	765,699,030	38,018,301,253	38,784,000,283
経常利益	21,583,661	△ 2,419,491,247	△ 2,397,907,586
臨時損失			
承継消耗品費	48,474,728	—	48,474,728
臨時利益			
物品受贈益	48,474,728	—	48,474,728
受贈益	—	58,687,283,649	58,687,283,649
臨時利益計	48,474,728	58,687,283,649	58,735,758,377
当期純利益	21,583,661	56,267,792,402	56,289,376,063
当期総利益	21,583,661	56,267,792,402	56,289,376,063

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

# キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単価：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
業務活動による支出	△ 120,724,301	—	△ 120,724,301
人件費支出	△ 291,905,322	—	△ 291,905,322
施設費交付金の交付による支出	—	△ 6,413,515,665	△ 6,413,515,665
長期貸付金の貸付による支出	—	△ 54,404,075,000	△ 54,404,075,000
利息の支払額	—	△ 31,070,729,279	△ 31,070,729,279
科学研究費補助金預り金支出	△ 8,000,035	—	△ 8,000,035
その他の業務支出	△ 65,082,543	—	△ 65,082,543
運営費交付金収入	562,617,000	—	562,617,000
共同利用施設の貸付による収入	198,776,321	—	198,776,321
承継債務負担金債権の回収による収入	—	73,379,445,000	73,379,445,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	—	30,926,061,318	30,926,061,318
長期貸付金に係る利息の受取額	—	85,604,519	85,604,519
処分用資産の売却による収入	—	7,018,888,888	7,018,888,888
処分用資産の貸付による収入	—	598,816,324	598,816,324
受贈による収入	—	32,676,462,649	32,676,462,649
科学研究費補助金預り金収入	8,000,035	—	8,000,035
その他の収入	6,301,581	1,000	6,302,581
小計	289,982,736	52,796,959,754	53,086,942,490
利息及び配当金の受取額	2,151	2,404,132	2,406,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,984,887	52,799,363,886	53,089,348,773
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
譲渡性預金の預入れによる支出	—	△ 57,838,284,077	△ 57,838,284,077
譲渡性預金の払出しによる収入	—	27,764,290,191	27,764,290,191
有形固定資産の取得による支出	△ 41,324,214	—	△ 41,324,214
無形固定資産の取得による支出	△ 6,381,270	—	△ 6,381,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,705,484	△ 30,073,993,886	△ 30,121,699,370
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入（財政投融資資金借入金）による収入	—	54,404,075,000	54,404,075,000
承継債務の返済による支出	—	△ 77,129,445,000	△ 77,129,445,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 22,725,370,000	△ 22,725,370,000
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	—	—	—
<b>V 資金増加額</b>	242,279,403	—	242,279,403
<b>VI 資金期首残高</b>	1,660,479	—	1,660,479
<b>VII 資金期末残高</b>	243,939,882	—	243,939,882

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用	792,590,097	40,437,792,500	41,230,382,597
業務費	520,064,768	—	520,064,768
一般管理費	224,050,601	—	224,050,601
承継消耗品費	48,474,728	—	48,474,728
施設費交付金	—	6,413,515,665	6,413,515,665
処分用資産除却損	—	460,000	460,000
財務費用	—	34,023,816,835	34,023,816,835
(2) (控除)	△ 196,943,302	△ 38,018,301,253	△ 38,215,244,555
共同利用施設貸付料収入	△ 192,191,317	—	△ 192,191,317
処分用資産賃貸収入	—	△ 598,816,324	△ 598,816,324
処分用資産売却益	—	△ 3,448,358,888	△ 3,448,358,888
寄附金収益	△ 601,915	—	△ 601,915
財務収益	△ 2,419	△ 33,971,125,041	△ 33,971,127,460
雑益	△ 4,147,651	△ 1,000	△ 4,148,651
業務費用合計	595,646,795	2,419,491,247	3,015,138,042
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	260,738,057	—	260,738,057
<b>III 引当外退職給付増加見積額</b>	16,835,925	—	16,835,925
<b>IV 機会費用</b>			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	125,028,191	—	125,028,191
<b>V (控除) 国庫納付額</b>	—	—	—
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>	998,248,968	2,419,491,247	3,417,740,215

## (19) 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期未処分利益			
当期総利益	21,583,661	56,267,792,402	56,289,376,063
II 利益処分類			
積立金	21,583,661	—	21,583,661
国立大学財務・経営センター法 第15条積立金	—	56,267,792,402	56,267,792,402



## II 一般 勘 定

# 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単価：円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		243,939,882	
	売掛金		4,178,347	
	未収収益		268	
	その他の流動資産		7,719,216	
	流動資産合計			255,837,713
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	7,133,616,733		
	減価償却累計額	<u>△ 258,312,911</u>	6,875,303,822	
	構築物	45,154,420		
	減価償却累計額	<u>△ 2,462,819</u>	42,691,601	
	機械装置	607,857,764		
	減価償却累計額	<u>△ 67,472,211</u>	540,385,553	
	工具器具備品	49,720,298		
	減価償却累計額	<u>△ 3,168,525</u>	46,551,773	
	土地		2,431,078,133	
	有形固定資産合計		9,936,010,882	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		13,472,782	
	電話加入権		210,000	
	無形固定資産合計		13,682,782	
	固定資産合計			9,949,693,664
	資産合計			<u>10,205,531,377</u>
負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務		40,831,539	
	預り寄附金		1,058,564	
	未払金		128,769,617	
	未払費用		71,206,448	
	前受金		10,847,281	
	預り金		1,289,828	
	流動負債合計			254,003,277
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	27,036,620		
	資産見返物品受贈額	<u>561,444,177</u>	588,480,797	
	固定負債合計			588,480,797
	負債合計			842,484,074
資本の部				
I	資本金			
	政府出資金		9,601,991,699	
	資本金合計			9,601,991,699
II	資本剰余金			
	資本剰余金		210,000	
	損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 260,738,057</u>	
	資本剰余金合計			△ 260,528,057
III	利益剰余金			
	当期未処分利益		21,583,661	
	(うち当期総利益		21,583,661	)
	利益剰余金合計			21,583,661
	資本合計			9,363,047,303
	負債資本合計			<u>10,205,531,377</u>

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 220,921,334円

# 損 益 計 算 書

(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(一般勘定)

(単価：円)

経常費用		
業務費		
人件費	184,803,929	
備品消耗品費	32,395,683	
水道光熱費	32,755,795	
保守修繕費	65,987,762	
報酬委託手数料	95,222,995	
減価償却費	69,526,270	
その他の業務経費	39,372,334	520,064,768
<hr/>		
一般管理費		
人件費	110,681,755	
備品消耗品費	19,301,694	
保守修繕費	36,533,972	
報酬委託手数料	21,221,027	
減価償却費	3,330,256	
その他の業務経費	32,981,897	224,050,601
経常費用合計		<u>744,115,369</u>
<hr/>		
経常収益		
運営費交付金収益		494,385,465
共同利用施設貸付料収入		192,191,317
寄附金収益		601,915
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	363,376	
資産見返物品受贈額戻入	71,936,887	72,300,263
財務収益		
受取利息		
運用利息	2,419	2,419
雑益		<u>6,217,651</u>
経常収益合計		<u>765,699,030</u>
経常利益		21,583,661
<hr/>		
臨時損失		
承継消耗品費		<u>48,474,728</u>
<hr/>		
臨時利益		
物品受贈益		<u>48,474,728</u>
<hr/>		
当期純利益		<u>21,583,661</u>
当期総利益		<u><u>21,583,661</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単価：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 120,724,301
人件費支出	△ 291,905,322
科学研究費補助金預り金支出	△ 8,000,035
その他の業務支出	△ 65,082,543
運営費交付金収入	562,617,000
共同利用施設の貸付による収入	198,776,321
科学研究費補助金預り金収入	8,000,035
その他の収入	6,301,581
小計	289,982,736
利息及び配当金の受取額	2,151
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,984,887
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 41,324,214
無形固定資産の取得による支出	△ 6,381,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,705,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
IV 資金に係る換算差額	
	0
V 資金増加額	242,279,403
VI 資金期首残高	1,660,479
VII 資金期末残高	243,939,882

## [注記事項]

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	243,939,882 円
資金期末残高	243,939,882 円

### 2 重要な非資金取引

#### 現物出資の受入等による財産の取得

① 現物出資の受入	
建物	7,125,759,146 円
構築物	45,154,420 円
土地	2,431,078,133 円
	9,601,991,699 円

② 無償譲与	
機械装置	607,857,764 円
工具器具備品	16,253,671 円
ソフトウェア	9,269,629 円
電話加入権	210,000 円
承継消耗品費	48,474,728 円
	682,065,792 円

### 3 資金期首残高は、委任経理金の承継額です。

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	520,064,768	
一般管理費	224,050,601	
承継消耗品費	48,474,728	792,590,097
(2) (控除)		
共同利用施設貸付料収入	△ 192,191,317	
寄附金収益	△ 601,915	
財務収益	△ 2,419	
雑益	△ 4,147,651	△ 196,943,302
業務費用合計		595,646,795
II 損益外減価償却相当額		
		260,738,057
III 引当外退職給付増加見積額		
		16,835,925
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	125,028,191	125,028,191
V (控除) 国庫納付額		
		0
VI 行政サービス実施コスト		
		<u>998,248,968</u>

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

# 注 記 事 項

(一般勘定)

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

機械装置 9年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 利益の処分に関する書類（案）

（一般勘定）

（単位：円）

I	当期未処分利益		21,583,661
	当期総利益	21,583,661	
II	利益処分額		
	積立金	<u>21,583,661</u>	<u>21,583,661</u>

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	7,857,587	—	7,857,587	37,673	37,673	7,819,914	
	機械装置	607,857,764	—	607,857,764	67,472,211	67,472,211	540,385,553	
	工具器具備品	16,253,671	33,466,627	—	49,720,298	3,168,525	3,168,525	46,551,773
	計	624,111,435	41,324,214	—	665,435,649	70,678,409	70,678,409	594,757,240
有形固定資産（償却費損益外）	建物	7,125,759,146	—	7,125,759,146	258,275,238	258,275,238	6,867,483,908	
	構築物	45,154,420	—	45,154,420	2,462,819	2,462,819	42,691,601	
	計	7,170,913,566	—	7,170,913,566	260,738,057	260,738,057	6,910,175,509	
非償却資産	2,431,078,133	—	—	2,431,078,133	—	—	2,431,078,133	
有形固定資産合計	建物	7,125,759,146	7,857,587	—	7,133,616,733	258,312,911	6,875,303,822	
	構築物	45,154,420	—	—	45,154,420	2,462,819	42,691,601	
	機械装置	607,857,764	—	—	607,857,764	67,472,211	540,385,553	
	工具器具備品	16,253,671	33,466,627	—	49,720,298	3,168,525	46,551,773	
計	10,226,103,134	41,324,214	—	10,267,427,348	331,416,466	331,416,466	9,936,010,882	
無形固定資産	ソフトウェア	9,269,629	6,381,270	—	15,650,899	2,178,117	13,472,782	
	電話加入権	210,000	—	—	210,000	—	210,000	
	計	9,479,629	6,381,270	—	15,860,899	2,178,117	13,682,782	



(2) たな卸資産の明細

当事業年度はたな卸資産がないため記載を省略しております。

(3) 有価証券の明細

当事業年度は有価証券がないため記載を省略しております。

(4) 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金がないため記載を省略しております。

(5) 長期借入金の明細

当事業年度は長期借入金がないため記載を省略しております。

(6) 債券の明細

当事業年度は債券がないため記載を省略しております。

(7) 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため記載を省略しております。

(8) 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金等がないため記載を省略しております。

## (9) 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため記載を省略しております。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	9,601,991,699	—	—	9,601,991,699	
	計	9,601,991,699	—	—	9,601,991,699	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	210,000	—	—	210,000	
	計	210,000	—	—	210,000	
	損益外減価償却累計額	—	△260,738,057	—	△260,738,057	
	差 引 計	210,000	△260,738,057	—	△260,528,057	

## (11) 積立金の明細

当事業年度は積立金がないため記載を省略しております。

## (12) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため記載を省略しております。

## (13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## ①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首 残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期 末 残 高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	—	562,617,000	494,385,465	27,399,996	—	521,785,461	40,831,539
合 計	—	562,617,000	494,385,465	27,399,996	—	521,785,461	40,831,539

## ②運営費交付金収益

業務の区分を行っていないため記載を省略しております。

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は運営費交付金以外の国等からの財源措置がないため記載を省略しております。

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,440) 45,067	(1) 3	( - ) -	( - ) -
職 員	(19,057) 200,321	(10) 26	( 106 ) -	( 2 ) -
合 計	(20,497) 245,388	(11) 29	( 106 ) -	( 2 ) -

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長	月額	991,000円
理事	月額	783,000円
監事(非常勤)	月額	704,000円(120,000円)

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

## (16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	計	法人共通	合計
事業費用	40,543,150,463	399,199,483	40,942,349,946	239,557,923	41,181,907,869
業務費	6,519,333,628	399,199,483	6,918,533,111	15,507,322	6,934,040,433
一般管理費	—	—	—	224,050,601	224,050,601
財務費用	34,023,816,835	—	34,023,816,835	—	34,023,816,835
事業収益	38,123,659,216	418,980,630	38,542,639,846	241,360,437	38,784,000,283
事業損益	△ 2,419,491,247	19,781,147	△ 2,399,710,100	1,802,514	△ 2,397,907,586
総資産	1,041,894,966,446	8,387,448,488	1,050,282,414,934	1,155,188,401	1,051,437,603,335
(主要資産内訳)					
流動資産	135,175,063,958	11,897,563	135,186,961,521	243,940,150	135,430,901,671
現金及び預金	30,073,993,886	—	30,073,993,886	243,939,882	30,317,933,768
たな卸資産	26,189,831,000	—	26,189,831,000	—	26,189,831,000
一年以内回収予定 承継債務負担金債権	75,931,162,000	—	75,931,162,000	—	75,931,162,000
固定資産	906,719,902,488	8,375,550,925	915,095,453,413	911,248,251	916,006,701,664
建物	408,871,719	5,912,889,117	6,321,760,836	553,542,986	6,875,303,822
機械装置	—	540,385,553	540,385,553	—	540,385,553
土地	251,373,479	1,844,215,872	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133
長期貸付金	54,381,053,000	—	54,381,053,000	—	54,381,053,000
承継債務負担金債権	851,675,955,000	—	851,675,955,000	—	851,675,955,000

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

## 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言  
施設費貸付事業及び施設費交付事業  
旧特定学校財産の管理処分  
承継債務償還

## 国立大学法人等に対する財務経営支援事業

国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究  
セミナー・研修事業  
国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供  
大学共同利用施設の管理運営  
国立大学法人財務・経営情報システムの構築

2. 事業費用のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	14,371,109	227,186,875	19,180,073	260,738,057
引当外退職給付増加見積額	3,936,128	6,719,602	6,180,195	16,835,925

### Ⅲ 施 設 整 備 勘 定

# 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(施設整備勘定)

(単価：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	30,073,993,886		
たな卸資産	26,189,831,000		
未収収益	2,957,055,072		
一年以内回収予定長期貸付金	23,022,000		
一年以内回収予定承継債務負担金債権	75,931,162,000		
流動資産合計		135,175,063,958	
II 固定資産			
1 投資その他の資産			
長期貸付金	54,381,053,000		
承継債務負担金債権	851,675,955,000		
投資その他の資産合計	906,057,008,000		
固定資産合計		906,057,008,000	
資産合計			1,041,232,071,958
負債の部			
I 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	23,022,000		
一年以内返済予定承継債務	75,931,162,000		
未払費用	2,953,087,556		
流動負債合計		78,907,271,556	
II 固定負債			
長期借入金	54,381,053,000		
承継債務	851,675,955,000		
固定負債合計		906,057,008,000	
負債合計			984,964,279,556
資本の部			
I 利益剰余金			
当期未処分利益	56,267,792,402		
(うち当期総利益	56,267,792,402)		
利益剰余金合計		56,267,792,402	
資本合計			56,267,792,402
負債資本合計			1,041,232,071,958

# 損 益 計 算 書

(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(施設整備勘定)

(単価：円)

経常費用		
業務費		
施設費交付金	6,413,515,665	
処分用資産除却損	460,000	6,413,975,665
財務費用		
支払利息		
長期借入金支払利息	106,940,591	
承継債務支払利息	33,916,876,244	34,023,816,835
経常費用合計		40,437,792,500
経常収益		
処分用資産賃貸収入		
		598,816,324
処分用資産売却益		
		3,448,358,888
財務収益		
受取利息		
運用利息	6,389,613	
長期貸付金受取利息	106,922,662	
承継債務負担金債権受取利息	33,857,812,766	33,971,125,041
雑益		1,000
経常収益合計		38,018,301,253
経常利益		△ 2,419,491,247
臨時利益		
受贈益		
		58,687,283,649
当期純利益		56,267,792,402
当期総利益		56,267,792,402

# キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(施設整備勘定)

(単価：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	△ 6,413,515,665
長期貸付金の貸付による支出	△ 54,404,075,000
利息の支払額	△ 31,070,729,279
承継債務負担金債権の回収による収入	73,379,445,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	30,926,061,318
長期貸付金に係る利息の受取額	85,604,519
処分用資産の売却による収入	7,018,888,888
処分用資産の貸付による収入	598,816,324
受贈による収入	32,676,462,649
その他の収入	1,000
小計	52,796,959,754
利息及び配当金の受取額	2,404,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,799,363,886
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入れによる支出	△ 57,838,284,077
譲渡性預金の払出しによる収入	27,764,290,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,073,993,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入（財政投融资資金借入金）による収入	54,404,075,000
承継債務の返済による支出	△ 77,129,445,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,725,370,000
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	0
VI 資金期首残高	0
VII 資金期末残高	0

[注記事項]

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	30,073,993,886 円
譲渡性預金	△ 30,073,993,886 円
資金期末残高	0 円

2 重要な非資金取引

たな卸資産の取得	
受贈による取得	26,010,821,000 円
承継債務見合いの取得	3,750,000,000 円



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
施設費交付金	6,413,515,665		
処分用資産除却損	460,000		
財務費用	34,023,816,835	40,437,792,500	
(2) (控除)			
処分用資産賃貸収入	△ 598,816,324		
処分用資産売却益	△ 3,448,358,888		
財務収益	△ 33,971,125,041		
雑益	△ 1,000	△ 38,018,301,253	
業務費用合計			2,419,491,247
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外退職給付増加見積額			0
IV 機会費用			0
V (控除) 国庫納付額			0
VI 行政サービス実施コスト			<u>2,419,491,247</u>

# 注 記 事 項

(施設整備勘定)

## I. 重要な会計方針

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産

個別法による原価法

### 2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 利益の処分に関する書類（案）

（施設整備勘定）

（単位：円）

I	当期末処分利益		56,267,792,402
	当期総利益	56,267,792,402	
II	利益処分類		
	国立大学財務・経営センター法		
	第15条積立金	<u>56,267,792,402</u>	<u>56,267,792,402</u>

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産(償却費損益内)	建物	—	—	—	—	—	—	
	機械装置	—	—	—	—	—	—	
	工具器具備品	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産合計	建物	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	
	機械装置	—	—	—	—	—	—	
	工具器具備品	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	
	ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	
無形固定資産	電話加入権	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	
	長期貸付金	—	54,404,075,000	23,022,000	54,381,053,000	—	54,381,053,000	減少額は1年以内への振替額です。
投資その他の資産	承継債務 負担金債権	1,000,986,562,000	—	149,310,607,000	851,675,955,000	—	851,675,955,000	減少額のうち、 75,931,162,000円は、 1年以内への振替額です。
	計	1,000,986,562,000	54,404,075,000	149,333,629,000	906,057,008,000	—	906,057,008,000	

## (2) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
処分用建物	—	44,800,000	—	44,800,000	
処分用土地	3,750,000,000	25,957,150,000	3,570,000,000	26,137,150,000	増加額は、受贈によるものです。 減少額は、売却によるものです。
処分用その他	—	8,871,000	990,000	7,881,000	増加額は、受贈によるものです。 減少額は、資産除却額460,000円、 売却額530,000円です。
計	3,750,000,000	26,010,821,000	3,570,990,000	26,189,831,000	

## (3) 有価証券の明細

当事業年度は有価証券がないため記載を省略しております。

## (4) 長期貸付金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
長期貸付金	—	54,404,075,000	23,022,000	—	54,381,053,000	当事業年度においては、 39 国立大学法人に対し、 貸付を行っています。 減少額は、1年以内への 振替です。
承継債務負担金債権	1,000,986,562,000	—	149,310,607,000	—	851,675,955,000	回収額のうち、 75,931,162,000 円は 1年以内への振替です。
計	1,000,986,562,000	54,404,075,000	149,333,629,000	—	906,057,008,000	

## (5) 長期借入金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	—	54,404,075,000	23,022,000	54,381,053,000	1.3	平成 18 年 9 月 ～ 平成 42 年 3 月	減少額は 1 年以内 への振替です。
承継債務	1,004,736,562,000	—	153,060,607,000	851,675,955,000	4.2	平成 18 年 5 月 ～ 平成 40 年 9 月	減少額のうち、 75,931,162,000 円 は、1 年以内への振 替です。
計	1,004,736,562,000	54,404,075,000	153,083,629,000	906,057,008,000			

(注)

- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和 39 年法律第 55 号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第 8 条第 1 項第 2 号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第 16 条第 1 項第 1 号)
- 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第 13 条第 1 項第 3 号)

(6) 債券の明細

当事業年度は債券がないため記載を省略しております。

(7) 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため記載を省略しております。

(8) 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金等がないため記載を省略しております。

(9) 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため記載を省略しております。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

当事業年度は、資本金及び資本剰余金がないため、記載を省略しております。

(11) 積立金の明細

当事業年度は、積立金がないため、記載を省略しております。

(12) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

当事業年度は、運営費交付金債務及び運営費交付金収益がないため、記載を省略しております。

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は、運営費交付金以外の国等からの財源措置がないため、記載を省略しております。

(15) 役員及び職員の給与の明細

当勘定では、役員及び職員の給与の発生がないため、記載を省略しております。

## (16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	国立大学法人等に対する 施設費貸付事業及び交付事業	計
事業費用	40,437,792,500	40,437,792,500
業務費	6,413,975,665	6,413,975,665
財務費用	34,023,816,835	34,023,816,835
事業収益	38,018,301,253	38,018,301,253
事業損益	△ 2,419,491,247	△ 2,419,491,247
総資産	1,041,232,071,958	1,041,232,071,958
(主要資産内訳)		
流動資産	135,175,063,958	135,175,063,958
現金及び預金	30,073,993,886	30,073,993,886
たな卸資産	26,189,831,000	26,189,831,000
未収収益	2,957,055,072	2,957,055,072
固定資産	906,057,008,000	906,057,008,000
長期貸付金	54,381,053,000	54,381,053,000
承継債務負担金債権	851,675,955,000	851,675,955,000

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

## 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言  
施設費貸付事業及び施設費交付事業  
旧特定学校財産の管理処分  
承継債務償還

2. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業の運営に必要な経費は、独立行政法人国立大学財務・経営センターに関する省令第14条により、施設整備勘定以外の一般勘定において一括して経理しております。
3. 当勘定では、損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額については、該当がないため記載を省略しております。

平成16事業年度

( 第1期事業年度 )

# 事業報告書

平成17年6月

独立行政法人国立大学財務・経営センター



## I 独立行政法人国立大学財務・経営センターの概要

### 1. 設置目的及び業務の範囲

独立行政法人国立大学財務・経営センター（以下「センター」という。）は、独立行政法人国立大学財務・経営センター法（以下「センター法」という。）（平成15年法律第115号）に基づいて設置された機関であり、センター法第3条の「国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「国立大学法人等」という。）の施設の整備等に必要資金の貸付け及び交付並びに国立大学法人等の財務及び経営に関する調査及び研究、その職員の研修その他の業務を行うことにより、国立大学法人等の教育研究環境の整備充実並びに財務及び経営の改善を図り、もって国立大学、大学共同利用機関及び国立高等専門学校における教育研究の振興に資すること」の目的を達成するため、センター法第13条において次の業務を行うこととされている。

- ① 国立大学法人等の財産の適切かつ有効な活用について国立大学法人等に対する協力及び専門的、技術的助言を行うこと。
- ② 国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付け（施設費貸付事業）を行うこと。
- ③ 国立大学法人等に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の交付（施設費交付事業）を行うこと。
- ④ 国立大学法人等における奨学を目的とする寄附金で特定の国立大学法人等に係るもの以外のものの受入れ及び当該寄附金に相当する金額の配分に関する業務を行うこと。
- ⑤ 高等教育に係る財政並びに国立大学法人等の財務及び経営に関する調査及び研究を行うこと。
- ⑥ 国立大学法人等における財務及び経営の改善に関し、その職員の研修、情報提供その他の業務を行うこと。
- ⑦ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 2. センターの所在地

千葉県千葉市美浜区若葉2-1-2

### 3. 資本金

センターの資本金は、平成17年3月末で96億1百万円となっている。これは、土地、建物など、国から現物出資されたものである。

土地については、学術総合センターの土地の4機関（当センター、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所、一橋大学、独立行政法人大学評価・学位授与機構）による按分による持ち分で、24億31百万円である。

建物については、学術総合センター40億91百万円、キャンパス・イノベーションセンター東京（CIC東京）15億59百万円、キャンパス・イノベーションセンター大阪（CIC大阪）14億74百万円となっている。

### 4. 役職員の状況

独立行政法人通則法第18条及びセンター法第6条の規定に基づき、役員として理事長、理事及び監事が置かれている。

また、総務部及び研究部に教職員が26名配置されている。

(H17. 3. 31現在)

役員	総務部	研究部	計
4	22	4	30

## 5. 沿革

センターは、平成4年に「国立学校設置法及び国立学校特別会計法の一部を改正する法律」（平成4年法律第37号）に基づき大学共同利用機関と同等の位置付けとして設置され運営されてきたが、平成16年4月に国立大学法人等の発足とともに、独立行政法人国立大学財務・経営センターとなった。

平成4年4月1日 ○文部省に、国立学校財務センターの業務等に関する連絡協議等を行うため、関係局（部）課による連絡協議会が発足

平成4年4月10日 ○文部大臣裁定により、国立学校財務センターの創設準備組織要領が制定され、放送教育開発センターに国立学校財務センター創設準備に関する事務を処理するため、「創設室」を設けることが決定  
○準備室長に前川 正が就任  
○創設準備室を文部省内に設置

平成4年5月6日 ○「国立学校財務センター」の設置を内容とする「国立学校設置法及び国立学校特別会計法の一部を改正する法律」（平成4年法律第37号）が公布

平成4年7月1日 ○「国立学校財務センター」設立。  
○初代所長に前川正（前群馬大学長）が就任

平成11年4月1日 ○第2代所長に大崎 仁（前日本学術振興会理事長）が就任

平成15年7月16日 ○独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成15年法律115号）が公布

平成16年4月1日 ○独立行政法人国立大学財務・経営センター設立  
○初代理事長に遠藤昭雄（前国立教育政策研究所所長）が就任

## 6. 設立の根拠となる法律名

「独立行政法人通則法」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター法」

## 7. 主務大臣

センター法第21条により主務大臣は、文部科学大臣とされている。

## 8. 審議等機関

理事長の管理運営責任の下で法人を運営するという独立行政法人制度の趣旨を踏まえ、法人の意思決定に関して外部識者の助言機能及び意思決定の迅速化を図るべく次のような機関を設置している。

### (1) 運営評議会

業務運営に関する重要事項について外部有識者の意見を聴くため、国立大学学長、学識経験者等（20名以内）からなる「運営評議会」を設置している。

### (2) 研究活動委員会

運営評議会における審議のうち、専門的な事項である調査研究に関する事項について審議するため、「研究活動委員会」を設置し、審議の結果を運営評議会会長に報告することとなっている。

## II 事業の実施状況

平成16年度においてはセンターでは、年度計画に基づき次の事業を行った。

### 1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するために実施した措置

#### (1) 組織の整備状況

##### ①事務組織の状況

事務組織については、センター法の公布・施行に伴い、平成16年4月1日から、理事長・理事の下、独立行政法人化前同様1部（管理部）3課（総務課、施設助成課、経営支援・研修課）制としたが、その後、業務内容の変更に伴い、逐次組織の見直しを行った。

##### ア. 発足当初

事務組織の人員については、独立行政法人化前は全体で16人体制であったが、法人化後、6人増の22人体制でスタートした。

これは、センター法に規定された施設費貸付事業及び施設費交付事業、また、センター中期目標に定められた大学共同利用施設（学術総合センター共用会議室及びキャンパス・イノベーションセンター）の管理運営業務という新たな業務に対応するために増員したものであり、課の名称も業務内容に応じて変更した。

##### イ. 組織の見直し-1

また、センターにおいては、平成17年度を目途にセンター法に規定するセンター債券（施設費貸付事業に係る資金調達（財投機関債））の導入を目指しており、そのための情報・資料収集、企画立案体制を整備するため、平成16年6月、管理部に課長相当の「調査役」をスタッフ職として設置（「施設専門員」の振替）した。

##### ウ. 組織の見直し-2

さらに、平成17年度政府予算案において、センター債券の発行が認められたところから、平成17年度には、センター債券発行に係る企画・立案とともに、確実な実施を求められることとなった。このため、センターにおいては、債券発行に関するより高度な専門知識を有する人材が不可欠となり、平成17年4月からの体制に備え、平成17年3月に、これら業務を担う部長相当職のスタッフ職である「審議役」を設置（「調査役」の振替）した。なお、審議役の設置に伴い、施設費貸付事業及び施設費交付事業の業務等をより効率的・効果的に実施するため、当該審議役にこれらの業務も併せ実施させることとした。

また、管理部の名称は、様々な新たな業務も加わっていることから、この機会に、その名称を最も適切と考えられる「総務部」に変更した。

##### ②研究組織の状況

研究組織については、法人化前と同様、研究部を置き、5研究部門（高等教育財政論、高等教育計画論、財務運営論、地域連携論、財務評価論）の体制とした。

なお、研究部の人員についても、法人化前と同様、4人（常勤）及び7人の客員教員（うち1人は外国人客員教員）とした。

#### (2) 外部委託の検討・実施状況

本年度は、法人化後新たに加わった事業である大学共同利用施設（学術総合センター共用会議室及びキャンパス・イノベーションセンター）の平日、土・日、祝日の受付・窓口業務、学術総合センター共用会議室の利用に係る平日、土・日、祝日の昼・夜間の会場設営等管理業務について利用者の便を図る観点から外部委託とした。

### (3) 事務情報化の推進状況

本年度は、センターにおける①役員等の日程の周知、②職員への事務連絡や諸報告などできる限り e メール及び共用ファイルを活用して、事務処理の効率化、利便性の向上を図るとともに、ペーパーレス化につなげた。

また、10月から、大学共同利用施設の予約状況についての会議室別・日時ごとに利用者の確認と希望登録ができるようホームページ上にサイトを構築するとともに、請求書の作成・発行機能を付加させるなど事務処理の効率化を図るとともに、事務サービスの質的向上を図った。

### (4) 経費の削減状況

#### ①運営費交付金を充当して行う業務に係る効率化の実施状況

運営費交付金を充当して行う業務について、一般管理費は3%以上、その他の事業費は1%以上の削減・効率化を図ることとなっている。

センターとしては、業務全般についての削減・効率化に対する職員の意識改革に努め、業務運営を実施したところである。なお、予定していた本年度の事業の一部については、国立大学法人化に伴う国立大学の事情を考慮し、やむを得ず来年度に実施することとしたこと及び来年度以降予定している国立大学法人財務・経営情報提供システムの構築のために必要な財源の確保等も考慮したことから、一般管理費については、4.7%、事業費については、3.2%の効率化を図ったところである。

#### ②大学共同利用施設の管理運営費に係る効率化の実施状況

大学共同利用施設の管理運営費の効率化については、同様に職員の意識改革を図るとともに、外部委託を実施した。

## 2. 国民に対して提供すべきサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために実施した措置

### (1) 国立大学法人等の財産管理、財産処分及び財産の有効活用に関する協力・助言

#### ①財産管理に関する協力・助言

ア. 国立大学法人等の財産管理に資するための情報収集及び情報提供を図るとともに、専門家による法律相談を随時実施

[実績]

相談等の内容	処分関係	維持・管理	その他	計
件数	8 (1)	10 (8)	2 (2)	20 (11)

( ) 内は法律相談で内数

#### イ. 研究協議会の実施

国立大学の法人化初年度であり、各大学では承継財産の登記等に極めて忙しいという状況も考慮し（法人化前年度に当該内容の研究会を実施）、本年度の実施は見送った。

#### ②財産処分に関する協力・助言

ア. 各国立大学法人等においても重要財産の処分については中期計画の変更認可を必要としていること等もあって、財産処分についての具体的な相談等はなかったが、道路拡幅等のための土地の処分方法等に関する事など軽微な相談は受けており、これまでのノウハウを活かして適切に対応した。

イ。また、上記同様、国立大学の法人化初年度という事情により、財産処分関連業務に関し、国立大学法人等からの委託も本年度はなかった。

## (2) 施設費貸付事業及び施設費交付事業

### ①施設費貸付事業

ア。本年度は、文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人に対し、大学附属病院の施設整備等に必要な資金として貸付を行った。

イ。貸付に当たっては、センター施設費貸付規程（平成16年8月2日理事長決定）に基づいて、貸し付け条件、申し込み内容の審査、資金の貸し付けの決定等について厳正に実施している。

ウ。これらの財源については、本年度は財政融資資金からの長期借入金であり、来年度はこれに加え、センター債券（財投機関債）の発行により、市場からの資金調達を予定している。

エ。貸付金の回収に当たっては、センター施設費貸付規程に基づき、確実に回収することとしており、また、長期借入金債務の償還については、センター法等法令に基づき、計画的に確実な償還を行った。

#### [施設費貸付事業の実績]

区 分	貸付金額	翌年度繰越額	借入金不要額
施設費	24 大学法人 39 事業 38,040 百万円	5 大学法人 6 事業 6,806 百万円	254 百万円
設備費	30 大学法人 51 事業 16,364 百万円	1 大学法人 2 事業 137 百万円	199 百万円
総 計	39 大学法人 90 事業 54,404 百万円	5 大学法人 8 事業 6,943 百万円	453 百万円

#### [財源の実績]

区 分	当初予定額	借入金額
財政融資資金借入金	61,800 百万円	54,404 百万円

注) 貸付金の「翌年度繰越額」(6,943百万円)に係る財源については、来年度中に財政融資資金から借り入れる。

### ②施設費交付事業

ア。センターに承継された特定学校財産の処分収入等を財源として、文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人等に対し、施設整備等に必要な資金として交付を行った。

イ。交付に当たっては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「センター施設費交付事業費交付要綱（平成16年6月1日理事長決定）」に基づき、適正に実施した。

#### [施設費交付事業の実績]

区 分	交付決定金額	支払済額	翌年度繰越額
交付事業	7 大学法人 7 事業 8,431 百万円	6,414 百万円	1,848 百万円

### (3) 寄附金の受入れ及び配分

本年度は、法人化前から実施している受入れの制度について、それを継承して実施していることの啓発・普及を図るため、事業概要を分かりやすく説明したパンフレット（2,000部）を作成し、①経済団体等に対し送付し、趣旨の理解と啓発に努めるとともに、②個人篤志家対策としてセンターホームページにパンフレットの内容を掲載した。また、③各方面に理解を得られるよう、各国立大学法人等にパンフレットを送付し、普及啓発を依頼した。

### (4) 高等教育に係る財政及び国立大学法人等の財務・経営に関する調査及び研究

研究部（常勤教員4名）では、高等教育に係る財政及び国立大学法人等の財務・経営の改善を図るために、①大学の財務・経営に関する調査研究活動、②内外の高等教育財政に関する調査研究活動、③国立大学法人の財務及び経営に関する関係資料の収集分析、④IMHE事業等への参加等を行っており、また、⑤これらの調査研究の成果の公開を積極的に進めた。

#### ①大学の財務・経営に関する調査研究活動

本年度は、法人化前（平成15年度）に実施した質問紙調査（全国立大学の学長・事務局長を対象とした法人化以前の国立大学の財務に関する実態調査『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する全国調査』）の分析を主として行った。

その成果については、第1次調査・中間報告書（『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する全国調査』（2004年））として刊行し、各大学の参考に供した。

また、来年度は、法人化後の国立大学法人の財務の諸側面を実証的に明らかにすることを予定しており、その本格的調査のための訪問調査（2大学）を実施した。

#### ②内外の高等教育財政に関する調査研究活動

本年度は、文部科学省・長期在外研究員（平成16年1月～平成17年1月に在外研究員として米国コロンビア大学に客員研究員として赴任）として、米国州立大学における先進的学内配分システムについて調査・研究を行った。

また、この他にも、欧州の諸大学における学内資金配分（業績主義的資金配分）に関する先進的事例として、イタリア・カタリニャ大学、ポルトガル・リスボン大学の学内資金配分システムについて聞き取り調査を実施した。

#### ③国立大学法人の財務及び経営に関する関係資料の収集分析

本年度は、後述（（6）国立大学法人等の財務・経営の改善に資するための情報提供）する来年度以降、計画している「国立大学法人の財務概要（仮称）」の刊行及び「国立大学法人財務・経営情報提供システム」の構築に関連して、①国立大学法人の財務資料（予算、収支計画、及び資金計画）等の収集を行うとともに、②当該財務概要を検討するための企画検討会議の状況を踏まえつつ、編集の枠組み及び財務・経営に関する分析指標としての指標群（財務の健全性・安定性、活動性、発展性及び効率性）の研究開発・検討を進めた。

より具体的には、国立大学法人等によって公表が義務付けられている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、業務実施コスト計算書及び附属明細書で得られる財務諸表の特質について検討するとともに、国立大学法人の規模、構成等の特性に応じて相互に財務・経営状況を比較できるようグループ分けを行った。また、私立大学で実施されている財務分析の方法等についても調査し、国立大学法人と学校法人の異同点を考慮した財務指標のあり方について検討作業を行った。

#### ④ IMHE 事業等への参加

研究部は、法人化前から OECD の高等教育経営研究事業（IMHE）及び英国の高等教育ファンディング・カウンシル（HEFCE）の共同提案による「国際高等教育財政経営プロジェクト」（2002～2004）に参加している。当該プロジェクトは、日本を含む 8 か国が参加し、国レベルの高等教育財政及び機関レベルの大学経営についてのあり方を検討することを目的としたものである。より具体的には、参加 8 か国がそれぞれの国の高等教育財政と大学経営の実態について報告書を作成し、参加国が探っていくものである。本センターは、日本側の参加機関であり、日本の高等教育財政と大学経営に関する報告書（英文）作成を行った。

本年度は、当該プロジェクトの成果となる参加各国のケーススタディー報告書の翻訳作業を行った。この翻訳作業は、国内関係者に対し各国の高等教育財政や経営の実態について、より簡便な形での情報提供を可能とするものである。当該報告書には、各国の高等教育財政の実態及び大学経営の効率化、コスト削減、自己収入増加などについての事例が記載されており、国立大学関係者はこの翻訳を通じて大学経営についての有用な知見を得ることができる。なお、翻訳作業は、8 か国中 3 か国分が完成した。

この他、米国における高等教育マネージメント・システムセンター（National Center for Higher Education Management and Systems）やヨーロッパ大学協会（European University Association）、オランダ学長会議（Danish Rector's Conference）等を訪問し、当該期間の活動状況についての聞き取り調査や情報の交換を行うなど、センターが国際的な高等教育研究機関として、研究協力ネットワークの形成を図った。具体的には、高等教育マネージメント・システムセンターでは、アメリカの大学経営に関する専門的知識、人的ネットワーク情報を有しており、本センターの大学職員の研修、データベース構築、経営情報提供などを進める上で、問題、大学等からの反応、課題などの情報を得ることができた。ヨーロッパ大学協会では各国の大学マネージメント改革への取組、とりわけ授業料政策の動向につき意見交換し、オランダ学長会議では研究資金の配分方式とコスト管理について実態把握に努めた。

#### ⑤ 調査研究成果の公開

上記調査研究成果について、本年度は、①高等教育財政・財務研究会、②シンポジウム、③講演会、④研究紀要の刊行、⑤「英国大学経営指針（続）」の刊行及び⑥各教員による基礎研究の発表・報告を行った。

### （5）セミナー・研修の開催・実施

センターにおける法人化前のセミナー・研修事業の実施については、国立大学の法人化が検討されていたことから、それに備えて、①国立大学副学長等を対象にリーダーシップ養成のためのセミナー、②事務局長等を対象としたマネージメント能力の養成のためのセミナー、③部長等を対象とした実務研修を行っていた。

法人化後の本年度のセミナー・研修事業の実施については、センター法、国立大学法人法及び中期目標等の趣旨に沿って、それぞれの企画委員会における受講対象者の意向等を踏まえ、次のとおり、①大学トップマネージメントセミナー（国立大学病院経営セミナーを含む）、②大学財務・経営セミナー、及び③大学職員マネージメント研修を実施した。

#### ① 大学トップマネージメントセミナー

##### ア. 大学トップマネージメントセミナー

趣 旨：各国立大学法人が法人化の趣旨に沿って、その機能を有効に発揮できるよう、国立大学法人等のマネージメントについての的確な情報と専門的助言を行い、直面する諸課題等について検討を深めることを目的として開催

対 象 者：各国立大学法人等の役員等

開 催 日：平成 16 年 10 月 20 日（水）・21 日（木）



場 所：学術総合センター

参加者数：148名

本年度は、企画委員会における受講対象者の意見を踏まえ、各国立大学法人が法人化の趣旨に沿って、その機能を有効に発揮できるよう、国立大学法人等のマネジメントについての的確な情報と専門的助言を得るとともに、直面する諸課題等について検討を深めることを目的とした。その際、国立大学法人化後、半年を経過した段階でもあり、その内容は各大学法人における問題点の共通認識並びに情報交換に重きを置いて実施した。

#### イ. 国立大学病院経営セミナー

趣 旨：国立大学の中において最大規模の組織である大学病院は大学法人の経営に大きな影響力を持つため、その経営責任者等を対象として病院経営上の諸課題に対して的確に対応できる経営能力の涵養を図ることを目的として開催

対 象 者：学長、役員、事務局長、病院長等

開 催 日：平成17年3月9日（水）・10日（木）

場 所：学術総合センター

参加者数：144名

国立大学附属病院は、国立大学法人において最大の収支規模の部局であり、国立大学法人の経営に大きな影響力を持っている。また、附属病院については、専門性も高く、医療問題も絡むなど経営上の様々な問題が指摘されている。加えて、附属病院経営担当が上記大学トップマネジメントセミナーの受講対象者と必ずしも一致していないことから、本セミナーは、附属病院の経営責任者等を対象にして、病院経営上の諸課題に的確に対応できる経営能力の涵養を図り、もって国立大学病院の経営改善に資することを目的として実施した。

#### ②大学財務・経営セミナー

趣 旨：国立大学法人等の財務及び経営について、基本的知識の習得と経営能力の涵養を目的として開催

対 象 者：各国立大学法人等の担当理事、事務局長、担当部長

開 催 日：平成17年1月27日（木）「人事・労務の部」

平成17年1月28日（金）「財務・会計の部」

場 所：学術総合センター

参加者数：203名（人事・労務の部）、197名（財務・会計の部）

本セミナーは、国立大学法人化後半年を経過した段階という状況も考慮し、基本的知識の習得及び経営能力の涵養を目的として、座学中心に実施した。

#### ③大学職員マネジメント研修

趣 旨：国立大学法人等の財務管理等に関する専門的知識の向上を図ることを目的として開催

対 象 者：財務担当課長・係長

開 催 日：平成16年10月25日（月）～29日（金）

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター

参加者数：106名

本年度は、国立大学法人等半年を経過しない段階ということも考慮し、当該法人の財務課長等の担当者に不足していると思われる財務管理の専門的知識を習得してもらうことを中心に実施することとし、教材としては、センターが刊行した「国立大学法人経営ハンドブック」を活用し、各章の執筆担当者による講義・演習形式で実施した。

## (6) 国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供

国立大学法人等の財務・経営の改善に資するため、刊行物などを通してマネジメントに関する情報の提供・交流を行った。

### ①「英国における大学経営の指針（続）」の刊行・提供

センターの調査研究において、英国の高等教育ファンディング・カウンシル（HEFCE）における大学経営に関する各種マニュアル・報告書等の主要なものについて翻訳した成果をとりまとめた冊子「英国における大学経営の指針（続）」を平成16年9月に刊行（600部）し、各国立大学法人等に配布した。

### ②ガイドブック等の作成・配布

#### ア. 「国立大学法人経営ハンドブック」の刊行の検討

本年度は、法人化前に編集委員会で検討していた当該ガイドブックについて、新たに国立大学法人役職員、監査法人及び民間シンクタンク等の専門家で構成する「国立大学法人経営ハンドブック編集委員会」を設置し、国立大学法人等の経営に資する情報を体系的にわかりやすく提供するための章立て、記載内容等の編集企画を行い、本年5月に第1集（法人化に伴い需要が高いと思われる「財務管理」に重点をおいて「法人化制度の概要」、「予算・組織の管理」等第11章（第2章及び第3章を除く。）にわたり取りまとめたもの）を刊行（600部）し、各国立大学法人等に配布した。

その後、この第1集において、内容的に取りまとめに時間を要した第2章「経営と戦略」及び第3章「目標と計画」を10月に追録として刊行するとともに、国立大学法人監査基準の制定に伴い、第10章「監査」の改訂の刊行を3月に行った。

#### イ. 「国立大学法人の財務概要」（仮称）の刊行

国立大学法人化に伴い、各大学で本年度は決算において財務諸表等を公表することとなった。そのため、これら財務諸表等の集計・分析を行い、その結果を国立大学法人に冊子として刊行することを計画しており、本年度は国立大学法人役職員及び監査法人等の専門家で構成する「国立大学法人の財務概要（仮称）企画検討会」を設置し、目的、項目及び経営分析の方法などの企画・検討を4回にわたり行った。

#### ウ. 国立大学法人財務・経営情報提供システムの構築

来年度は、国立大学法人の財務・経営情報を収集・蓄積し、集計・分析を行い、各大学の財務・経営の改善に寄与するための「国立大学法人財務・経営情報提供システム」の基本設計を計画している。

このため、本年度は、国立大学法人役職員、監査法人及び民間シンクタンク等の専門家で構成する「国立大学法人財務・経営データベース検討委員会」を設置し、その有用性、他機関の事例研究などの検討を行った。

### ③国立大学法人等財務管理等に関する協議会の開催

本年度は、マネジメントに関する情報の提供・交流のために、国立大学法人の財務担当部長及び財務担当課長を対象に、「国立大学法人等財務管理等に関する協議会」を2回開催し、文部科学省からの財務管理等に関する情報提供、国立大学法人の財務管理に関する課題処理事例として大学からの紹介を行うなど交流を実施した。

## (7) 財務・経営の改善に関する協力・助言

国立大学法人等に対する財務・経営に関し、次の協力・助言を行った。

### ①財務・経営改善の情報提供、経営相談

9月にセンターのホームページにおいて、各国立大学法人等において実施された経営改善等の方策の事例を募集し、その内容を紹介する「経営改善方策に係る事例募集窓口」を作成するとともに、国立大学法人等からの財務・経営に関する質問を受け付け、それに対する回答を掲

載する「国立大学法人等に対する経営相談窓口」を開設した。本年度は事例紹介として「東大病院の運営体制の改革」2件を掲載した。

## ②教育研究用機器の有効活用

法人化前から、教育研究用機器の有効活用を促進するための情報提供システム「教育研究用機器リユース（再利用）システム」を構築し、その運用を行ってきたが、国立大学等の法人化に伴い、システムの改修とともに、リユース登録入力等の改善を行い、利便性の向上を図った。

また、システム利用促進のため、システムの概要をホームページに掲載するとともに、システムについて説明したパンフレットを作成し、各国立大学法人等に送付した。

## (8) 大学共同利用施設の管理運営

本年度は、大学共同利用施設の管理運営については、次のとおり適切に実施した。

この施設の有効活用については、稼働率の向上をめざし、次のとおりの対策を推進した結果、本年度全体の稼働率は47.6%となった。

なお、利用者の満足度については、アンケート調査を実施した結果、満足度の高い回答を得た。

### ①学術総合センター共用会議室の管理運営

当該共用会議室の適切な管理運営の実施とともに、施設利用の促進を図るため、ア) 会議室等に係り利用案内を作成し、窓口等での配布とともに、近隣民間団体への訪問PRの実施、イ) ホームページに施設利用案内を掲載し、会議室の予約状況の表示とともに、ホームページ上から予約希望登録の受付の実施、ウ) 施設利用に伴う会場設営等のサービスをそれぞれ開始した。また、外部委託については、会議室利用に伴う受付や案内窓口、会場設営等の管理業務について実施した。

その結果、当該共用会議室の本年度の稼働率は36.3%となった。

### ②キャンパス・イノベーションセンターの管理運営

当該センター利用室の適切な管理運営の実施とともに、施設利用の促進を図るため、ア) 利用案内を作成し、国立大学協会、私立大学等関係団体の会議等での配布、イ) ホームページへの施設利用案内の掲載、一時利用室の予約状況の表示の開始とともに、ホームページ上から予約の希望登録の受付など各種サービスに充実した。

また、稼働率の低い大阪地区の利用促進を図るため、西日本地区の公私立大学に利用案内の配布とともに、アンケート調査を実施し、この結果を踏まえ、役員が、関西の私立大学を直接訪問し、PR活動を実施した。

なお、当該利用室等の窓口案内、管理運営業務については、外部委託としている。

その結果、当該利用室の本年度の稼働率は49.4%となった。

## (9) 旧特定学校財産の管理処分

旧特定学校財産の管理処分の促進については、諸対策等を検討・実施し、本年度は一部売却を行った。その他の財産の処分についても、来年度以降、早期売却に向けて対策等を講じることとしている。これらの財産の本年度の状況は次のとおりである。

### ①大阪大学医学部跡地の状況

当該跡地（125㎡）は、当該跡地が含まれる中之島4丁目北地区の市街地再開発事業に関連し処分していく予定であり、その進捗状況等について、地元自治体（大阪市）と協議中である。

②広島大学本部地区跡地の状況

ア. 一部処分（売却）

当該跡地（68,333㎡）のうち、一部（21,519㎡）について、地元自治体（広島市）に取得希望の有無について照会し、広島市から取得の対象外との回答のあったことから、当該部分の売却について、平成17年3月1日一般競争入札を実施した。その結果、不動産業者が落札したため、同年3月7日に契約を締結し、同年3月24日売買代金の収納が行われ、所有権を移転した。

イ. 残り部分の処分

残りの当該跡地（46,814㎡）については、センターから広島県及び広島市に対して、平成16年4月に当該跡地の取得の要望について回答期限を示した文書による照会を行ったが、広島市から取得等の検討のために回答期限の延長の希望が出され、センターとして総合的に判断した結果、回答期限を本年度末までに延長した。（その後広島市から再度回答期限の延長の要望により回答期限を平成17年度末までとしている。）

③東京大学生産技術研究所跡地の状況

当該跡地（29,987㎡）は、法人化前に、国立新美術館建築工事用地として使用承認を受けていた土地であり、本年度は、当該跡地は、用途に応じて（当該利用用地として文化庁、地下鉄道構築用地として東京地下鉄株、及びマンホール用地として東日本電信電話株）それぞれの土地の賃貸借契約を締結した。

(10) 承継債務償還

国から承継した旧国立学校特別会計の財政融資資金からの債務について、法令及び法令に基づく協定書（文部科学大臣決定）に基づき、関係国立大学法人から納付される金額を次のとおり確実に徴収し、承継債務の償還及び当該債務に係る利子の支払を行った。

〔償還等の実績〕

区分	元金	利子	合計
償還額	77,129百万円	30,985百万円	108,115百万円
回収額	43国立大学法人	43国立大学法人	43国立大学法人
	73,379百万円	30,926百万円	104,306百万円

(注) 1 償還額について、大学法人負担金のほかセンター資金を原資に承継した債務の償還を行った。

2 単位未満四捨五入のため合計が合致していない。

### 3. 短期借入金の状況

短期借入金の限度額は、101億円である。なお、平成16年度においては短期借入金の実績はなかった。

### 4. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画に対する実績

平成16年度において財産の譲渡及び担保への供与については、該当がなかった。

### 5. 剰余金の使途

平成16年度において剰余金の使途については、該当はなかった。

### 6. その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項

#### (1) 人事に関する計画に対する実績

##### ①柔軟な組織体制の構築

本年度は、前記「Ⅱ－1 組織の整備状況－(1) 事務組織の状況」において記載しているとおり、業務量及び業務内容に応じて柔軟な組織体制とした。

##### ②人事交流

職員の採用については、法人化前においても、すべて文部科学省、財務省及び国立大学との人事交流により配置し、組織独自の採用を行っていなかった。それは、組織としての採用が、小規模の組織であるため、人事の停滞を招くおそれが強いこと及びセクションの少なさから当該採用者の人材養成が困難と考えられた事などが理由である。

法人化後においても、この考え方を踏襲し、来年度も文部科学省、財務省及び国立大学との人事交流により配置した。

なお、本年度の常勤職員数は26名であり、人事に関する計画との変更はない。

##### ③職員の研修

職員の専門性や意識の向上を図るため、次のような研修の機会を設け、参加させた。

###### ア. センターにおける独自の研修

放送大学の授業科目を利用し、ア) センターの係長以上の職員に対し、その職務遂行に必要な広範な知識を習得させ、もって管理・監督者としての資質の向上を図ることを目的とした「管理監督者研修コース」、イ) 職員に対し、その職務遂行に必要な広範な知識を習得させ、もって職員の資質向上を図ることを目的とした「一般職員研修コース」を実施し、それぞれ参加者は、1名及び3名の計4名であった。

###### イ. 国立大学における研修（人事交流元の研修）

研修名	主催	期間	参加者(参加人数)
平成16年度東京大学中堅職員研修	東京大学	16. 10. 19～10. 21	人事交流者(1人)
平成16年度千葉大学係長研修	千葉大学	16. 10. 26～10. 28	人事交流者(1人)
平成16年度東京大学初任係長研修	東京大学	16. 11. 10～11. 12	人事交流者(1人)
平成16年度東京大学副課長級研修	東京大学	16. 12. 7～12. 9	人事交流者(1人)

###### ウ. 国立大学ブロック研修

研修名	主催	期間	参加者(参加人数)
平成16年度関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修	東京学芸大学・ 東京農工大学	16. 9. 28～10. 1	人事交流者(1人)

エ. 国立大学ブロック研修

研 修 名	主 催	期 間	参加者(参加人数)
平成16年度国立大学法人等新任課長・事務長研修	社団法人国立大学協会	17.2.9~2.10	課長(1人)

# 決 算 報 告 書

(法人単位)

# 決算報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
<b>【収入】</b>				
運営費交付金	562,617,000	562,617,000	0	
産学協力事業収入	391,608,000	203,038,598	△ 188,569,402	会議室等利用実績が見込を下回ったことによる。
長期借入金等	61,800,000,000	54,404,075,000	△ 7,395,925,000	国立大学法人等からの貸付申請が見込を下回ったことによる。
財産処分収入納付金等	9,395,269,000	32,676,462,649	23,281,193,649	承継した国立学校特別会計決算剰余金の額が見込よりも多額であったことによる。
承継債務負担金等収入	104,305,307,000	104,391,110,837	85,803,837	施設費貸付金により生じた利息を予算計上していなかったことによる。
不動産処分収入	3,809,063,000	7,018,888,888	3,209,825,888	入札の結果、処分見込額よりも高額で売却できたことによる。
不動産貸付料収入	604,731,000	598,816,324	△ 5,914,676	
雑収入	1,929,000	8,624,934	6,695,934	職員宿舍料、科学研究費補助金間接経費、運用利息等の額。
計	180,870,524,000	199,863,634,230	18,993,110,230	
<b>【支出】</b>				
センター事業費	316,326,000	290,499,335	25,826,665	
人件費	174,297,000	171,688,592	2,608,408	
物件費	142,029,000	118,810,743	23,218,257	
客員教員経費	5,649,000	6,095,192	△ 446,192	
学校財産有効活用・管理・処分経費	50,437,000	51,403,017	△ 966,017	
施設費貸付事業経費	5,787,000	4,200,050	1,586,950	
債務償還事務経費	641,000	189,576	451,424	
国立大学法人等マネージメント支援経費	44,199,000	37,464,353	6,734,647	
財務・経営の改善セミナー・研修経費	34,305,000	19,041,195	15,263,805	セミナー・研修実施にあたり、自施設を利用したため、支出額が減少したことによる。
寄附金受入等経費	1,011,000	417,360	593,640	
一般管理費	248,220,000	233,633,682	14,586,318	
人件費	109,148,000	103,309,391	5,838,609	
物件費	134,214,000	130,324,291	3,889,709	
退職手当	4,858,000	0	4,858,000	
産学協力事業費	391,608,000	192,159,395	199,448,605	産学協力事業収入見合の支出であり、収入額が支出予定額に達しなかったことによる。
施設費貸付事業費	61,800,000,000	54,404,075,000	7,395,925,000	国立大学法人等からの貸付申請が見込を下回ったことによる。
施設費交付事業費	10,000,000,000	6,413,515,665	3,586,484,335	国立大学法人等からの交付申請が見込を下回ったことによる。
財政融資資金等償還金	108,114,570,000	108,200,174,279	△ 85,604,279	長期借入金により生じた利息を予算計上していなかったことによる。
その他の支出	0	2,671,915	△ 2,671,915	科学研究費補助金間接経費、承継した奨学寄附金の支出額。
計	180,870,724,000	169,736,729,271	11,133,994,729	

【注記】 損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

(1) 非常勤職員に係る人件費は損益計算書上、人件費として計上されているが、決算報告書上では各事業費に表示されており、その概要は以下のとおりである。

客員教員経費 1,655,640円  
 国立大学法人マネージメント支援経費 2,306,132円  
 物件費(一般管理費) 7,372,364円  
 産学協力事業費 2,173,765円

(2) 損益計算書に計上されている長期貸付金利息及び承継債務負担金償還金等収入は、決算報告書上、承継債務負担金償還金等収入に含めて表示されている。

(3) 損益計算書に計上されている長期借入金支払利息及び承継債務支払利息は、決算報告書上、承継債務等償還金に含めて表示されている。



(一般勘定)

# 決算報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

区分	予算額	決算額	差額	備考
<b>【収入】</b>				
運営費交付金	562,617,000	562,617,000	0	
産学協力事業収入	391,608,000	203,038,598	△ 188,569,402	会議室等利用実績が見込を下回ったことによる。
雑収入	1,929,000	6,219,802	4,290,802	職員宿舍料、科学研究費補助金間接経費、運用利息等の額。
計	956,154,000	771,875,400	△ 184,278,600	
<b>【支出】</b>				
センター事業費	316,326,000	290,499,335	25,826,665	
人件費	174,297,000	171,688,592	2,608,408	
物件費	142,029,000	118,810,743	23,218,257	
客員教員経費	5,649,000	6,095,192	△ 446,192	
学校財産有効活用・管理・処分経費	50,437,000	51,403,017	△ 966,017	
施設貸付事業経費	5,787,000	4,200,050	1,586,950	
債務償還事務経費	641,000	189,576	451,424	
国立大学法人等マネージメント支援経費	44,199,000	37,464,353	6,734,647	
財務・経営の改善セミナー・研修経費	34,305,000	19,041,195	15,263,805	セミナー・研修実施にあたり、自施設を利用したため、支出額が減少したことによる。
寄附金受入等経費	1,011,000	417,360	593,640	
一般管理費	248,220,000	233,633,682	14,586,318	
人件費	109,148,000	103,309,391	5,838,609	
物件費	134,214,000	130,324,291	3,889,709	
退職手当	4,858,000	0	4,858,000	
産学協力事業費	391,608,000	192,159,395	199,448,605	産学協力事業収入見合の支出であり、収入額が支出予定額に達しなかったことによる。
その他の支出	0	2,671,915	△ 2,671,915	科学研究費補助金間接経費、承継した奨学寄附金の支出額。
計	956,154,000	718,964,327	237,189,673	

【注記】 損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

非常勤職員に係る人件費は損益計算書上、人件費として計上されているが、決算報告書上では各事業費に表示されており、その概要は以下のとおりである。

客員教員経費	1,655,640円
国立大学法人マネージメント支援経費	2,306,132円
物件費(一般管理費)	7,372,364円
産学協力事業費	2,173,765円

(施設整備勘定)

# 決算報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

区分	予算額	決算額	差額	備考
<b>【収入】</b>				
長期借入金等	61,800,000,000	54,404,075,000	△ 7,395,925,000	国立大学法人等からの貸付申請が見込を下回ったことによる。
財産処分収入納付金等	9,395,269,000	32,676,462,649	23,281,193,649	承継した国立学校特別会計決算剰余金の額が見込よりも多額であったことによる。
承継債務負担金等収入	104,305,307,000	104,391,110,837	85,803,837	施設費貸付金により生じた利息を予算計上していなかったことによる。
不動産処分収入	3,809,063,000	7,018,888,888	3,209,825,888	入札の結果、処分見込額よりも高額で売却したことによる。
不動産貸付料収入	604,731,000	598,816,324	△ 5,914,676	
雑収入	0	2,405,132	2,405,132	運用利息等の額。
計	179,914,370,000	199,091,758,830	19,177,388,830	
<b>【支出】</b>				
施設費貸付事業費	61,800,000,000	54,404,075,000	7,395,925,000	国立大学法人等からの貸付申請が見込を下回ったことによる。
施設費交付事業費	10,000,000,000	6,413,515,665	3,586,484,335	国立大学法人等からの交付申請が見込を下回ったことによる。
承継債務等償還金	108,114,570,000	108,200,174,279	△ 85,604,279	長期借入金により生じた利息を予算計上していなかったことによる。
計	179,914,570,000	169,017,764,944	10,896,805,056	

【注記】 損益計算書の計上金額と計算金額の集計区分の相連の概要

- (1) 損益計算書に計上されている施設費貸付金利息及び承継債務負担金債権受取利息は、決算報告書上、承継債務負担金債権等収入に含めて表示されている。
- (2) 損益計算書に計上されている長期借入金支払利息及び承継債務支払利息は、決算報告書上、承継債務等償還金に含めて表示されている。

平成16事業年度決算に対する  
会計監査人及び監事の意見書

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

独立行政法人 国立大学財務・経営センター

理事長 遠藤昭雄 殿

中央青山監査法人



指定社員 公認会計士  
業務執行社員

名古屋信夫



指定社員 公認会計士  
業務執行社員

菊地哲



指定社員 公認会計士  
業務執行社員

菅田裕之



当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人国立大学財務・経営センターの一般勘定、施設整備勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。



独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 平成 16 事業年度財務諸表及び決算報告書に関する意見書

独立行政法人国立大学財務・経営センターの平成 16 事業年度の財務諸表及び決算報告書について、独立行政法人通則法第 19 条第 4 項の規定に基づき、平成 16 事業年度の決算に関する監査を行った結果、その内容は、いずれも適正かつ正確に処理されており、妥当であることを認めます。

平成 17 年 6 月 27 日

監事 下郷 少二   
監事 生駒 俊明 

## 6. 政策コスト分析

# (独)国立大学財務・経営センター(施設整備勘定)

### 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

国立大学附属病院施設の再開発整備等のための病棟等の整備に要する資金及び医療設備の整備に要する資金の国立大学法人への貸付事業を行う。

### 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

17年度財政投融資計画額	16年度末財政投融資残高見込み
605	9,820

### 3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

国立大学附属病院は、医学部、歯学部等の教育研究に必要な施設として設置され、将来の医療を担う医療従事者の育成を図るとともに、専門性を有した質の高い医療の提供や高度医療に関する開発等を行う医療機関としての役割も果たしている。

特に、医療機関としての国立大学附属病院は、我が国における高度な医療を実施することのできる医療機関の中心となっており、一般の病院では診断・治療の困難な重症・難病の患者を受け入れるなど、地域内の医療機関との連携を取りつつ、地域の中核的な医療機関として大きな役割を果たしている。

#### ●拠点病院 (平成16年7月現在)

- ・臓器移植実施施設： 16大学
- ・災害拠点病院： 14大学
- ・エイズ拠点病院： 43病院 (42大学)
- ・遺伝子治療実施施設： 10大学

#### ●特定機能病院 (平成16年7月現在)

: 42大学

#### (参考1) 施設整備状況

(単位:億円)

	14年度実績	15年度実績	16年度計画
施設整備	539	457	451
設備整備	183	178	167

#### (参考2) 病院収入の推移

(単位:億円)

14年度実績	15年度実績	16年度見込
5,890	5,964	5,958

### 4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

#### [政策コスト]

(単位:億円)

区 分	16年度	17年度	増 減
1.国からの補給金等	25	23	△2
2.国への資金移転	-	-	-
1~2 小計	25	23	△2
3.国からの出資金等の機会費用分	△235	57	+292
1~3 小計	△210	80	+290
4.欠損金の減少分	-	-	-
1~4 合計=政策コスト(A)	△210	80	+290
分析期間(年)	29	28	△1

#### [投入時点別政策コスト内訳]

(単位:億円)

区 分	16年度	17年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	△210	80	+290
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△210	80	+290
国からの補給金等	25	23	△2
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△235	57	+292
出資金等の機会費用分	-	-	-

#### [経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	16年度	17年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	△210	80	+290
(A') (A)を16年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	△210	59	+269
(B) (A')のうち17年度以降に発生する政策コスト	△213	59	+272

17年度の政策コストは80億円である。16年度と17年度の前提金利の変化による影響を捨象し、17年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは16年度から272億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・ 独法会計基準の適用等による影響 (+492億円)
- ・ 期末準備金の差による影響 (△200億円)

#### [発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A) 17年度政策コスト(再掲)	80
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	80

#### [前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	80(0)

#### <参考>

補給金・出資金等の17年度予算計上額  
該当なし

## 5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 対象事業の範囲は、国立大学財務・経営センターにおける各国立大学法人に対する施設費貸付事業及び施設費交付事業である。
- ② 貸付規模については、平成17年度貸付計画額655億円及びその継続分の貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、上記②に基づき貸付を行い、その回収（最長25年間）が完了するまでの28年間となっている。
- ④ 管理費については、施設整備勘定に係る経費として、人頭経費を人数按分により算出したものに物件費を合算して計上。施設費貸付事業経費は、新規貸付額の割合に基づき算出。債務償還事務経費は、借入残高の割合に基づき算出。
- ⑤ 繰上償還及び貸倒償却については、現時点においては、見込んでいない。

## 6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

（根拠法令）運営費交付金については、下記の法令による。

独立行政法人通則法第46条

「政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」

※ただし、国立大学法人への施設費貸付事業については、財政融資資金からの借入れ及び国立大学法人からの回収金等をもってその財源としており、国からの補助金等の投入は予定していない。

## 7. 特記事項など

- ① 施設整備勘定は事業に係る経理のみを行い、運営に必要な経費は、一般勘定において運営費交付金として受入れている。
- ② 本分析では、財投対象外の一般勘定で受け入れる交付金のうち、財投対象である施設整備勘定の運営に必要な経費を政策コストとして認識し、計上している。
- ③ 本分析については、財投機関債発行の際に債券内容説明書に掲載し、債券発行におけるIR活動に活用していくこととしている。
- ④ これまでの政策コストの推移は以下の通り。

16年度	17年度
△210億円	80億円

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表 (施設整備勘定)

(単位:百万円)

区分	設立時現在額	16見込	17計画	区分	設立時現在額	16見込	17計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産	3,750	52,131	41,970	流動負債			
現金及び預金	—	19,472	13,060	未払費用	—	2,899	2,726
処分用資産	3,750	29,761	26,184	固定負債	1,004,737	989,407	978,974
未収収益	—	2,899	2,726	国立大学財務・経営 センター債券	—	0	5,000
固定資産	1,000,987	989,407	978,974	長期借入金	—	61,800	122,298
承継債務負担金債権	1,000,987	927,607	851,676	承継債務	1,004,737	927,607	851,676
施設費貸付金	—	61,800	127,298				
				(負債合計)	1,004,737	992,306	981,701
				利益剰余金	—	49,233	39,244
				国立大学財務・経営 センター法第15条 積立金	—	—	39,244
				当期未処分利益	—	49,233	0
				(うち当期総利益)	(—)	(49,233)	(0)
				(資本合計)	—	49,233	39,244
資産合計	1,004,737	1,041,538	1,020,945	負債・資本合計	1,004,737	1,041,538	1,020,945

## 損益計算書

(単位:百万円)

区分	16見込	17計画	区分	16見込	17計画
(損失の部)			(利益の部)		
経常費用	43,955	40,046	経常収益	34,500	30,057
業務費	43,955	40,046	財産賃貸収入	598	740
経常損失	9,455	9,989	財務収益	33,902	29,317
			臨時利益	58,687	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	49,233	△ 9,989	受贈益	58,687	—
当期総利益	49,233	0	取崩額	—	9,989
			国立大学財務・経営 センター法第15条 積立金取崩額	—	9,989
合計	93,188	40,046	合計	93,188	40,046

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。